



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,436	△5.1	112	848.3	187	47.9	124	△89.5
28年3月期第1四半期	6,781	20.6	11	△95.8	126	△46.6	1,188	1,074.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △281百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 1,417百万円 (536.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.13	ー
28年3月期第1四半期	28.36	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	41,108	27,032	65.8	696.25
28年3月期	43,189	28,528	66.1	680.71

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 27,032百万円 28年3月期 28,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
29年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
29年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△4.5	850	△2.1	900	△1.4	550	△67.0	13.80
通期	33,000	△3.3	1,700	4.4	1,800	9.2	1,150	△39.3	28.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成28年5月13日に自己株式の取得を行っており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	42,197,397株	28年3月期	42,197,397株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,370,923株	28年3月期	286,894株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	39,854,494株	28年3月期1Q	41,912,295株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は平成28年7月29日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では順調に景気拡大が続いていますが、中国を始めアジア地域などの新興国では経済成長の鈍化が見られ、また英国のEUからの離脱が決まるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方でわが国経済は、新興国経済の減速や円高の影響から輸出・生産面に鈍さが見られるものの、企業業績は堅調で、雇用・所得環境も改善が続き、基調としては緩やかに拡大をしています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、民間建設投資は堅調ながら公共投資は緩やかな減少傾向にあり、建設投資全体では今年度も前年度同様減少の見込みです。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は64億36百万円（前年同四半期比5.1%減）、損益面では連結営業利益1億12百万円（前年同四半期比848.3%増）、連結経常利益1億87百万円（前年同四半期比47.9%増）、連結四半期純利益1億24百万円（前年同四半期比89.5%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品の売上高は受注残を予定通りこなし、前期比増加しましたが、メンテナンス事業の売上高はアスファルト合材の出荷量が減少したため前期比減少しました。海外の売上高は輸出が減少したため前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比9.7%減の29億35百万円となりました。受注高については、前年同期比で増加しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内の製品の売上高は受注残を予定通りこなし、前期比増加しましたが、メンテナンス事業の売上高は生コンの出荷量が減少したため前期比減少しました。海外の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比0.9%増の21億6百万円となりました。受注高については、前年同期比で減少しました。

<環境及び搬送関連事業>

搬送製品の売上高は前期比増加しましたが、環境製品の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比15.0%増の5億11百万円となりました。

<仮設・土農工具等その他事業>

破砕機の売上高は前期比増加しましたが、仮設機材、土農工具の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は11.4%減の8億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は411億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億80百万円の減少となりました。

流動資産は、281億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億78百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の5億99百万円、現金及び預金の1億26百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の22億47百万円、電子記録債権の1億64百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、129億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の5億26百万円減少したこと等によるものです。

負債は、140億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億85百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他の6億78百万円、未払金の1億96百万円それぞれ増加、支払手形及び買掛金の8億60百万円、賞与引当金の3億26百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、270億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億95百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金3億19百万円の減少、配当金2億9百万円の支払いによる減少、自己株式10億5百万円の取得による減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%から65.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	10,003
受取手形及び売掛金	12,305	10,058
電子記録債権	1,221	1,057
有価証券	250	250
商品及び製品	1,281	1,400
仕掛品	3,034	3,528
原材料及び貯蔵品	1,146	1,133
繰延税金資産	376	414
その他	407	500
貸倒引当金	△150	△174
流動資産合計	29,750	28,172
固定資産		
有形固定資産	4,606	4,569
無形固定資産		
その他	330	311
無形固定資産合計	330	311
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	6,105
出資金	326	316
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	523	621
その他	1,164	1,157
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	8,501	8,054
固定資産合計	13,438	12,936
資産合計	43,189	41,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,511	2,650
短期借入金	2,001	1,927
未払法人税等	170	243
未払金	3,148	3,345
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	113
役員賞与引当金	47	2
受注損失引当金	41	16
環境対策引当金	190	190
その他	1,724	2,402
流動負債合計	11,276	10,893
固定負債		
長期借入金	354	306
繰延税金負債	246	162
役員退職慰労引当金	146	103
退職給付に係る負債	2,261	2,251
その他	376	357
固定負債合計	3,384	3,182
負債合計	14,660	14,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	9,944	9,859
自己株式	△89	△1,094
株主資本合計	26,861	25,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,299
為替換算調整勘定	355	267
退職給付に係る調整累計額	△307	△305
その他の包括利益累計額合計	1,666	1,261
純資産合計	28,528	27,032
負債純資産合計	43,189	41,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,781	6,436
売上原価	5,145	4,717
売上総利益	1,635	1,718
販売費及び一般管理費	1,623	1,605
営業利益	11	112
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	84	99
為替差益	15	—
その他	25	21
営業外収益合計	132	126
営業外費用		
支払利息	8	12
固定資産処分損	5	—
為替差損	—	24
その他	3	14
営業外費用合計	17	51
経常利益	126	187
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
関係会社出資金売却益	1,874	—
特別利益合計	1,874	37
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益	2,001	205
法人税、住民税及び事業税	746	154
法人税等調整額	65	△72
法人税等合計	812	81
四半期純利益	1,188	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	124

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,188	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△319
為替換算調整勘定	△42	△88
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	228	△405
四半期包括利益	1,417	△281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	△281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,084,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,005百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,094百万円となっております。